

平成二十年七月三日

# 公共事業予算に関する要望

社団法人 全国建設業協会

平素より、建設業界に對しましては、格別のご理解の下に、地域の基幹産業である建設業の再生・強化のための諸施策の推進を賜り、厚く御礼を申し上げます。

また、道路特定財源に関する法案につきましては、衆議院での再可決により成立いたしました。政府・与党のご努力に對しまして改めまして厚く御礼を申し上げます。

さて、最近の我が国の経済は、景気は足踏み状態であるといわれております。改正建築基準法の影響が収束してきていることなどから、景気回復が期待されておりますが、一方で、アメリカ経済の景気の後退懸念や株式・為替市場の変動、原油価格の動向等から景気の下振れリスクが高まっていることに留意が必要であるともいわれております。

建設業界を取り巻く状況をみますと、公共事業費の大幅な削減や、原油や鋼材の高騰をはじめとするコスト高、道路特定財源の問題、価格競争の激化など経営環境は依然として厳しく、全く先の見えない状況にあります。

特に、地方の中小・中堅建設業は疲弊し、地方経済の失速の大きな要因ともなっております。

六月十四日に発生した岩手・宮城内陸地震においては、多くの尊い命と貴重な財産が奪われており、また、海外においてもミャンマーのサイクロンや、中国の四川省で起きた大地震では、未曾有の大災害となりました。

このような大規模な被害に至った原因は、災害に対する日頃の備えが不十分であったためと言われており、改めて防災や減災のための計画的な社会基盤の整備が重要であることを強く痛感させられたところであります。

国民の生命、身体、財産を守り、安全、安心して暮らせるためには、根幹的な社会資本整備は基より、防災・減災対策を一層推進してゆくことが重要であります。

現在、政府・与党が財政健全化に向けて歳出・歳入一体改革に取り組まれていることは十分承知いたしておりますが、これまでのような公共事業予算の削減が今後も続けられること

となれば、社会資本整備を担う地方の基幹産業である建設産業はさらに衰退し、地方経済をも疲弊させ、ひいては、国の経済発展にも大きな影響を与えることが懸念されます。

今こそ国民にとって必要な公共事業を推進し社会資本を充実させるとともに、国の責務としてこれからの豊かで安全な国民生活、国際競争力のある経済社会を実現するための社会資本整備を推進することが必要です。

よって、全国建設業協会及び四十七都道府県建設業協会長の連名により、次の措置が講じられますよう要望するものであります。

何とぞ、政府・与党におかれましては、現下の情勢をご賢察のうえ、特段のご理解とご配慮をお願い申し上げます。

## 要望事項

一 あらゆる地域が、多発している自然災害に対して不安のない生き生きとした地域となるよう、防災・減災対策等を中心に社会資本整備を緊急に実施するため公共事業にウエイトをおいた、平成二十年度補正予算を編成されるとともに、平成二十一年度予算においても、社会資本整備を我が国の成長力強化のための国家戦略として最重要課題に位置づけ、本年度を上回る公共事業予算を確保され、地域経済を支える中小・中堅建設業の受注機会の確保を図りたい。

一 あるべき国土づくりの将来像を示す国土形成計画、社会資本整備の目標を示す社会資本整備重点計画を策定し、着実な社会資本整備を図るための基盤を確立されたい。

一 国の産業、経済の発展を支え、国民生活の質の向上に資する道路整備事業を積極的に推進するため、道路特定財源の見直しにかかわらず必要な予算を確保されたい。

一 ダンピング対策の更なる徹底と、総合評価方式の地方公共団体への普及拡大を推進するとともに、価格と品質に優れた調達を図られるよう適切な措置を講じられたい。

一 地方分権改革を進めるに当たっては、国民の安全・安心の確保、地域の自立・活性化、成長力の強化等を確実に図るため、根幹的な社会資本整備はもとより、地域間の整備水準の格差是正等についても国が責任をもって推進されたい。

一 地域経済の実情を十分勘案され、財政状況の悪化している地方公共団体においても地方単独も含めた社会資本整備が着実に進められるよう、交付税措置等により事業実施に係る財政負担の軽減措置を講じられたい。

平成二十年七月三日

全国建設業協会

会長 浅沼健一

北海道建設業協会

会長 伊藤義郎

青森県建設業協会

会長 杉山東幹

岩手県建設業協会

会長 宮城政章

宮城県建設業協会

会長 佐藤博俊

秋田県建設業協会

会長 菅原三朗

山形県建設業協会

会長 升川修

福島県建設業協会

会長 三瓶英才

茨城県建設業協会

会長 岡部英男

栃木県建設業協会

会長 川島祥藏

|           |    |     |     |
|-----------|----|-----|-----|
| 群馬県建設業協会  | 会長 | 小島  | 秀薫  |
| 埼玉県建設業協会  | 会長 | 古郡  | 一成  |
| 千葉県建設業協会  | 会長 | 鈴木  | 雅博  |
| 東京建設業協会   | 会長 | 山田  | 恒太郎 |
| 神奈川県建設業協会 | 会長 | 三木  | 崇雄  |
| 山梨県建設業協会  | 会長 | 井上  | 勲   |
| 新潟県建設業協会  | 会長 | 本間  | 達郎  |
| 長野県建設業協会  | 会長 | 佐々木 | 力   |
| 岐阜県建設業協会  | 会長 | 小川  | 弘   |
| 静岡県建設業協会  | 会長 | 伊藤  | 孝   |
| 愛知県建設業協会  | 会長 | 増永  | 防夫  |
| 三重県建設業協会  | 会長 | 田村  | 憲司  |
| 富山県建設業協会  | 会長 | 林   | 茂   |

|           |    |       |
|-----------|----|-------|
| 石川県建設業協会  | 会長 | 北川義信  |
| 福井県建設業連合会 | 会長 | 海・康男  |
| 滋賀県建設業協会  | 会長 | 杉橋和彦  |
| 京都府建設業協会  | 会長 | 岡野益巳  |
| 大阪建設業協会   | 会長 | 奥村太加典 |
| 兵庫県建設業協会  | 会長 | 岡繁男   |
| 奈良県建設業協会  | 会長 | 松本良三  |
| 和歌山県建設業協会 | 会長 | 矢部幸雄  |
| 鳥取県建設業協会  | 会長 | 藤原正   |
| 島根県建設業協会  | 会長 | 渡部義三  |
| 岡山県建設業協会  | 会長 | 坂本道治  |
| 広島県建設工業協会 | 会長 | 伏見暁   |
| 山口県建設業協会  | 会長 | 秋山智洋  |

|           |    |         |
|-----------|----|---------|
| 香川県建設業協会  | 会長 | 森田 紘一   |
| 徳島県建設業協会  | 会長 | 藤原 俊彦   |
| 愛媛県建設業協会  | 会長 | 星 加隆夫   |
| 高知県建設業協会  | 会長 | 三 谷 一彦  |
| 福岡県建設業協会  | 会長 | 松 本 優三  |
| 佐賀県建設業協会  | 会長 | 岸 本 剛   |
| 長崎県建設業協会  | 会長 | 谷 村 隆三  |
| 熊本県建設業協会  | 会長 | 味 岡 正章  |
| 大分県建設業協会  | 会長 | 梅 林 秀伍  |
| 宮崎県建設業協会  | 会長 | 永 野 征四郎 |
| 鹿児島県建設業協会 | 会長 | 川 畑 俊彦  |
| 沖縄県建設業協会  | 会長 | 呉 屋 守將  |